

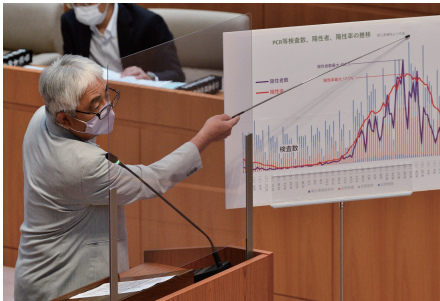
第3回定例会 デルタ株 ワクチンでも防げない

無症状者を発見する大規模検査が必要 伊藤議員が質疑

県議会第3回定例会が21日開会し、490億円余の一般会計補正予算が提案されました。このうち、早急に取り組むべき316億円余のコロナ対策予算について、全会一致で可決しました。伊藤祐司県議が本会議質問に立ち、8月中旬にこれまで最大の408人の新規陽性者が判明したころの陽性率は17%にのぼり、PCR検査数が不足していたことを示しました。

伊藤氏は、デルタ株による感染拡大は、ワクチン接種を行っても防げないことがわかってきたと指摘。感染拡大の予兆をつかむために、無症状感染者を発見する大規模検査が必要だと強調し「高齢者施設や学校の検査予算が計上されているが、地域の学校を丸ごとPCR検査することで、地域全体のスクリーニング検査につなげる考えはあるか」と質しました。

担当者は「職員を対象に検査して施設内の感染拡大を防ぎ、必要に応じて検査キットを配布する」と回答。伊藤氏は、感染者数が減少し余裕のある今こそ、思い切った検査拡大に踏み切るべきだと求めました。



抗体カクテル療法 投与の基準は 酒井議員が質疑 県「ワクチン接種済みに限らず、総合的に判断」

酒井宏明県議は9月21日、健康福祉常任委員会で、新型コロナ対策関連補正予算案について質問しました。

酒井氏は、自宅療養者の健康観察センター拡充予算について一定の評価をしつつ、原則入院かホテル療養とするべきだと質しました。担当者は、感染者が増えても原則入院、軽症者はホテル療養の方針を堅持すると回答しました。

また、自宅療養者の人数や症状などの情報を市町村と共有しているか質したのに対し県は、入院、ホテル・自宅療養を問わず情報共有していると回答しました。

抗体カクテル療法について酒井氏が「2回目のワクチン接種終了者は重症化リスクが低いとみなされ、適用されないのではと不安を持つ人もいる。投与の基準を示すべき」と質したところ県は、「供給量が少なくリスクの高い人優先だが、ワクチン接種済みに限らず、総合的な判断を行っている」と回答。酒井氏は、県民の不安解消に努めるよう求めました。